

平成27年度事業報告

I. はじめに

平成27年度は、シリア情勢の深刻化に端を発した難民問題や、11月にパリで市民を巻き込んだ同時テロが発生するなど、国際社会が激動するなか、世界各地への紛争の広がりが懸念されている。その一方で日本人が2年連続でノーベル賞を受賞したことや、ラグビーのワールドカップイングランド大会で日本代表が歴史的な勝利を挙げたとの嬉しい報道もあった。

国内では、9月に集団的自衛権の限定的な行使を認める安全保障関連法が可決成立し、成立を評価する一方、反対デモが連日行われていた。10月には国内に住む全ての人に12桁の番号を割り当てるマイナンバー制度関連法が施行し、平成28年1月から本格的運用が始まった。

連合会は、三河尻新会長の執行部が発足し、司法書士法・民事法・不動産登記法改正等の新たな対策部を設置し活動している。また、商業登記・企業法務対策部や財産管理業務対策部なども司法書士業務の拡大に資することが期待できる。さらに、社会問題とされている空き家・所有者不明問題等対策部が全国電話相談を実施した。また、東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所の事故から平成28年3月で5年を迎え、風化防止のための取り組みや現場で活動している司法書士の支援を強化するとしている。

沖縄県司法書士会では、身近な暮らしの中の法律家として、市民への法的サービスを拡充させるため法律相談、社会貢献活動、講師派遣を行った。涉外登記に関する研究、研修・情報提供のために準備会を立ち上げた。研修会については、那覇、宮古、八重山支部間でネット回線を利用した同時研修を継続し、事業承継、民事信託に関する研修会を行い、会員が利用しやすい研修を目指した。また、不動産登記委員会、商業登記委員会、消費者委員会の主催による研修会も行われ、沖縄県司法書士青年の会との共催による研修会も行われた。裁判実務については、平成28年度の連続した研修（民裁修習）に向けて、有志による研究、協議が行われた。今後に期待したい。さらに、市民向けの相続登記相談会も2回開催し、好評であった。

関連団体である政治連盟沖縄県会、成年後見センター・リーガルサポート沖縄支部、沖縄県司法書士青年の会とも情報を共有するため協議を行った。

本年度の事業執行に当たり関係各位のご協力に感謝し、以下、各事業の執行状況について順次報告する。

第1. 重点事業

重点第1. 市民への法的サービスの拡充

[相談事業部・企画部・広報部・総務部]

1. 法律相談の充実

- (1) 沖縄県多重債務対策協議会・沖縄県ヤミ金融被害防止対策会議が主催する多重債務法律相談会が、平成27年10月21日南城市役所、平成27年12月4日中城村「吉の浦会館」で行われ、それぞれに相談員を派遣した。別紙担当者割当表を参照。
- (2) 「なは司法書士総合相談センター」にて週二回（火曜日・木曜日）、「やんばる司法書士総合相談センター」にて毎月一回（第3水曜日）司法書士総合相談センター所属相談員による無料の面談法律相談を実施した。別紙司法書士総合相談センター相談員名簿参照。
- (3) 沖縄行政評価事務所が主催する「暮らしの総合行政相談」、「春の一日合同行政相談」、「一日合同行政相談」にそれぞれ相談員を派遣した。別紙担当者割当表を参照。
- (4) 那覇市、浦添市、宜野湾市、豊見城市、糸満市、久米島町、金武町、今帰仁村、那覇市社会福祉協議会、南城市社会福祉協議会、浦添市社会福祉協議会、北谷町社会福祉協議会、沖縄市社会福祉協議会、石垣市社会福祉協議会、中城村社会福祉協議会、沖縄県労働者福祉基金協会（那覇市、沖縄市）等の行政機関が行う相談会に相談員を紹介した。
- (5) 糸満市が主催する「春の一日合同相談会」が平成27年6月2日に行われ、相談員を派遣した。別紙担当者割当表を参照。
- (6) 司法書士紹介依頼に対し、最寄りの会員を紹介した。
- (7) 司法書士総合相談センター所属相談員による離島を中心とした無料電話法律相談を実施した。また、電話相談の利用を促進するため、離島を有する地方自治体へ制度広報用のチラシを送付した。
- (8) 南大東村において司法過疎地巡回法律相談会が平成28年1月23日に開催され、森本副会長と布田副会長を派遣した。
- (9) 法務局主催の「全国一斉！法務局休日相談所」における無料相談会が平成27年10月4日に那覇第一地方合同庁舎で行われ、相談員として太田仁会員、渡名喜大介会員を派遣した。

- (10) 連合会からの要請に応じた相談会、その他各種相談会を以下とおり開催した。
- ア 商業・法人登記無料相談会を、平成27年7月4日に司法書士会館において開催した（相談者2名）。
 - イ 司法書士の日記念事業として、前田剛会員を講師に「相続・遺言」講演会と相談会を、平成27年8月22日に沖縄商工会議所において行った。講演会の参加者は62名、相談者は23名であった。
 - ウ 公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート沖縄支部との共催で、平成27年9月12日に司法書士会において「高齢者・障害者のための成年後見相談会」を開催した（相談者10名）。
 - エ 法の日事業として、10月の第1週までに司法書士法律無料相談を県内14カ所（内電話相談1カ所）で行った。別紙資料参照。
 - オ 「相続登記はお済みですか月間」の事業として、平成28年2月6日、浦添市社会福祉センターにおいて、與儀信一会員を講師に相続・遺言に関する市民公開講座及び無料相談会を開催した（受講者数58名）。また、県内各会場（那覇市、浦添市、沖縄市、名護市、宮古島市、石垣市）にて相続登記相談会を実施した（相談件数合計67件）。
- (11) 消費者庁の消費者月間の企画に合わせて、5月の1ヶ月間、会員各事務所で消費者トラブル案件の無料相談を実施した。
- (12) 司法書士総合相談センターの充実を目的とし、新入会員に相談センターでの同席研修を奨励した。
- (13) ADR（調停）センターの認証取得について
- ア 九州ブロック調停センター対策委員会が、平成27年9月13日に大分、平成28年2月27日に鹿児島において行われ、森本副会長が出席した。
 - イ 全国的な動向を確認の上、組織面、運用面から認証の必要性の有無について検討した。
- (14) 一般社団法人沖縄県軍用地等地主会連合会の主催する「土地連共済会相談会」が平成27年9月13日豊見城市立中央公民館、同年同月27日名護市産業支援センター、同年10月25日JAおきなわ宜野湾支店会館で開催され、それぞれに講師および相談員を派遣した。別紙担当者割当表を参照。
- (15) うるま市就職・生活支援パーソナル・サポート・センターが主催する「第2回くらし・しごと無料総合相談会」が平成28年2月9日に行われ、相談員を派遣した。別紙担当者割当表を参照。

2. 社会貢献

- (1) 那覇地方裁判所の裁判委員会が平成27年7月3日に那覇地方裁判所において開催され、森本副会長が出席した。
- (2) 平成27年度沖縄科学技術大学院大学発展推進県民会議が、平成27年7月15日に沖縄科学技術大学院大学において開催され、森本副会長が出席した。
- (3) 平成27年度第1回沖縄県自殺対策連絡協議会が、平成27年8月27日県庁において開催され、新城優子権利擁護委員長が出席した。
- (4) 平成27年度第1回沖縄県多重債務対策協議会・沖縄県ヤミ金被害防止対策会議合同会議が、平成27年9月10日県庁4階において開催され、大城貞祐相談事業部員が出席した。
- (5) 平成27年度ヤミ金融及び悪質商法相談ネットワーク担当者会議が平成27年10月15日、沖縄県警本部6階会議室において行われ、大城貞祐相談事業部員が出席した。
- (6) 平成27年11月3日、沖縄士業等ネットワーク協議会による「よろず相談会」が沖縄県立博物館・美術館で開催され、相談員として会員8名を派遣した。別紙担当者割当表を参照。
- (7) 第30回沖縄県不動産取引適正申告推進協議会が平成27年11月17日、国税事務所にて開催され、日高広報部長が出席した。
- (8) 「多重債務対策会議・ヤミ金融被害防止対策会議合同会議」が主催する実務担当者との勉強会が平成27年11月18日に県庁で行われ、大嶺相談事業部長が参加した。
- (9) 平成27年度第1回那覇市自殺予防対策関係機関連絡会議が平成27年11月26日、第2回那覇市自殺予防対策関係機関連絡会議が、平成28年2月29日に那覇市保健所において開催され、新城優子権利擁護委員長が出席した。
- (10) 沖縄県多重債務対策協議会・沖縄県ヤミ金融被害防止対策会議より当会に依頼があった県内各地のヤミ金融違法広告物除去作業が平成27年12月17日に行われ、作業に協力した。

3. 講師派遣

- (1) 西原町からの「平成27年度西原町中央公民館主催いきいきシニア講座(文教大学)」に関する講師派遣依頼に基づき「遺言書の書き方について」をテーマとする講座の講師として、平成27年7月21日、西原町中央公民館

へ仲村和恵会員を派遣した。

- (2) 浦添市からの「ゲートキーパー養成講座」に関する講演派遣依頼に基づき、「借金・経済的問題を抱える人への支援」をテーマとする講座の講師として、平成27年8月18日、浦添市保健相談センターへ伊藝広介会員を派遣した。
- (3) 沖縄県消費生活センターからの「平成27年度くらしのサポート講座」への講師派遣依頼に基づき、「遺言書の書き方について」をテーマとする講座の講師として、平成27年10月20日、沖縄県三重城合同庁舎へ日高広報部長を派遣した。
- (4) 沖縄社会福祉調査研修所から「はごろも長寿大学」への講師派遣依頼に基づき、「高齢者に必要な法律の知識～相続・遺言・贈与について～」をテーマとする講座の講師として、平成27年10月17日、沖縄国際大学へ安里純弥会員を派遣した。
- (5) 沖縄県多重債務対策協議会・沖縄県ヤミ金融被害防止対策会議からの「多重債務問題職員研修」に関する講師依頼に基づき、平成27年12月2日、名護市中央公民館へ講師として、平川英明会員を派遣した。
- (6) 九州ブロック司法書士会協議会主催の「平成27年度九州ブロック新人研修会」に、平成28年1月17日、債務整理・消費者事件の講師として日高広報部長、安里長従会員、中空潤也会員を派遣した。
- (7) 県内高等学校7校の卒業予定者（1,377名）を対象にした消費者教育を平成28年2月1日から2月9日までの間、7名の会員で行った。別紙参照。

4. 消費生活相談セミナーの後援

日司連が主催する「消費生活相談セミナー～特殊詐欺被害を題材に、地域連携を構築するために～in 沖縄」が平成28年2月11日に開催され、当会から渡口企画部長がパネリストとして参加した。

重点第2. 渉外登記 [研修部・企画部]

平成27年12月12日、商業登記委員会による渉外登記に関する研修が行われた。

次年度発刊予定の渉外登記の本に、これまでの研修内容を掲載することが決定した。また、不動産登記委員会では、渉外登記の本の発刊に向けて、相続登記に関する事例を収集し、研究することが協議された。

重点第3. 事業承継 [研修部・企画部]

平成27年7月4日、中小機構沖縄から神谷繁氏（事業承継コーディネーター）を講師に招いて、「事業承継の現状と必要性について」をテーマに市民公開講座を開催した。その後、商業法人登記無料相談会を開催した。

重点第4. 裁判実務 [研修部・企画部]

裁判実務のスキルアップを図るために、平成27年11月7日から8日、日司連による「民事裁判における主張立証活動」というテーマの同時配信による研修を行った。

また、裁判実務委員会を中心として、平成28年度からの連続した討論型の研修を企画し、その準備に向けた研究会を数回持った。

第2. 個別的事業

1. 研修制度の充実 [研修部・企画部・総務部]

1. 会員研修

(1) 集合研修

今年度も、本会の研修を宮古支部、八重山支部の会員にはインターネットを利用して配信した。配信方法等に課題は残るものの改善を重ねてより良いものにしていきたいと考えている。

具体的には現在無料のスカイプを利用しているが、有料無料を問わず、より簡便なより質のいいツールを探していきたいと考えている。

以下27年度の研修に関する報告をする。

ア 倫理に関する研修

「司法書士の業務過誤と賠償責任」その他2つのテーマのDVDによる研修会を平成28年3月19日に開催した。

イ 新法・改正法に関する研修

(ア) 「平成26年会社法改正」をテーマとして、会社法及び規則の改正点についての研修を平成27年5月30日に開催した。

(イ) 平成28年1月1日から、いわゆるマイナンバー制が施行されるこ

とになったので、「マイナンバーに関する基礎知識」と題して、沖縄国税事務所から講師を派遣してもらい、平成27年11月10日にマイナンバーに関する研修を開催した。

ウ 不動産登記に関する研修

「不動産登記における本人確認の事例検討」をテーマとする研修会を平成27年12月12日に開催した。

エ 商業登記に関する研修

(ア) 「事業承継と種類株式」及び「平成27年施行改正のポイント」をテーマとする研修を平成27年7月18日と19日の2日にわたり開催した。

(イ) 「外国人絡みの設立登記」および「中小企業の株主名簿管理」というテーマで、研修会を平成27年12月12日に開催した。

オ 裁判実務に関する研修

(ア) 「民事裁判における主張立証活動」というテーマで、日司連の同時配信による研修会を平成27年11月7日と8日の2日にわたり開催した。

(イ) 「民事裁判における事実認定」を主たるテーマとする平成28年度の研修会（民裁修習）に向けた準備を数回重ね、平成28年3月5日にオリエンテーションを実施した。

カ 信託に関する研修

「家族信託」をテーマとした、信託に関する研修会を、平成28年2月13日に開催した。

キ その他実務に関する研修

(ア) 「沖縄の祭祀承継に関する歴史的考察（トートーメーの相続問題）」というテーマで、我々の業務とも関連の深いトートーメーの承継に関する研修会を平成28年1月16日に開催した。

(イ) eラーニングの使い方を兼ね、eラーニング講座の種類株式第1講から第3講を題材とした研修を、平成27年6月20日に開催した。

(ウ) 青年の会との共催で、「借地借家法」と「不動産の評価」に関する研修を平成28年2月27日に開催した。

(2) 支部研修会

ア 那覇支部において、「エンディングノートについて～書き綴るエンディングノートの活用を紹介します」というテーマの研修会を、平成27年4月28日に開催した。

イ 沖縄支部において、「業務研修会（事例報告会）」というテーマで多数の会員が事例を発表し、出席者全員で質疑応答をするといった研修を平成28年3月4日に開催した。

ウ 八重山支部では、eラーニングの使い方を兼ね、eラーニング講座の種類株式第1講から第3講を題材とした研修を、平成27年6月20日に開催した。

(3) 連合会主催研修会への参加案内を会員に呼び掛け、奨励を行った。

(4) 九州ブロック会員研修会への参加を奨励した。

ア 平成27年9月12日に開催された「改正不動産登記法施行10年の検証～利用しやすい不動産登記制度を求めて」をテーマとする研修会への参加を呼び掛けた。

イ 九州ブロック新人研修への参加を奨励した。

2. 新入司法書士会員研修

沖縄県司法書士会への新入会員を対象に、研修会を平成27年7月11日に開催した。そこで業務研修、本会及び関連団体の組織紹介がなされた。その後、新入会員を交えての懇親会を開き交流を深めた。

3. 関連団体との共催

公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート沖縄支部との共催により、次のとおり研修会を開催した。

(1) 平成27年5月29日、DVD研修会

(2) 平成27年8月1日と2日、DVD研修会

(3) 平成27年11月12日、DVD研修会

(4) 平成27年11月28日から29日、DVD研修・会員による補充講義

(5) 平成28年1月30日から31日、DVD研修

4. 補助者研修

(1) 補助者教養研修会

「パソコンのセキュリティー及びパソコンのトラブル」をテーマとした補助者教養研修会を平成27年8月8日に開催した。

(2) 補助者業務研修

トーターメーにまつわる研修において、補助者も多数参加し好評だった。

2. 業務の改善

[企画部・相談事業部・総務部・研修部]

1. 会員の執務に対するの対応

(1) 年次研修

年次研修は、司法書士がその社会的使命を果たすための職業倫理の保持を目的として、平成17年度から実施されている。

受講該当年度参加者全員すべてにその受講が義務付けられているものであり、5年に一度受講しなければならない。本年度の本会における受講対象者は52名であり、そのうち受講した会員は30名であった。

その中で、複数年本研修を受講していない会員は現在4人である。今後とも参加を呼びかけ受講していない会員をゼロにしたい。

2. 法テラスとの連携強化

(1) 法テラス沖縄への協力のため、副所長並びに審査委員及び窓口専門職員を派遣した。別紙名簿参照。

(2) 「法テラスの日」無料法律相談会」が平成27年4月22日沖縄県立図書館において開催され、渡口広報部長を派遣した。

3. 組織の充実強化 [広報部・共済委員会・総務部・経理部]

1. 支部長会の充実

法の日司法書士無料法律相談会の協力、司法書士法の規定に違反する事実の有無についての実態調査実施の協力、相続登記はお済みですか月間の法律相談会の協力、また各支部の状況報告など本会と支部との連携強化に努めた。

2. 会員への情報伝達

(1) メール会員のさらなる増加の為、会務情報紙へメール会員登録の協力要請を行った。メール会員は152名(69%)となっている(平成28年3月31日現在)。

(2) 毎月1回、会務情報紙を発行した。

(3) ホームページを活用して、会員への連絡及び業務に関する資料の提供を行った。

3. 共済制度の充実

平成27年10月24日、福利事業の一環として宜野湾市において会員及び補助者を対象としたボウリング大会(ラウンド1スタジアム宜野湾店)を実施した(18名参加)。

4. 事務局の事務処理効率化、電算化、情報伝達のIT化

(1) 事務局職員全員で毎朝の朝礼を取り入れ、情報の共有化、事務局のコミュニケーション強化を図っている。

(2) 事務局職員の事務分掌を明確化し、業務を一年毎にローテーションして全員が業務全般に精通するように事務処理の効率化を図っている。

5. 日本司法書士政治連盟沖縄県会，公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート沖縄支部，沖縄県司法書士青年の会との協議会

平成28年2月17日，当会と上記3団体との四者連絡協議会を開催し，活動状況の報告及び要望事項等について意見交換を行った。

6. 規則等の改正

(1) 業務賠償責任保険運用に関する沖縄県司法書士会会則一部改正が，総会にて可決され，平成28年3月8日に認可，同日施行した。

(2) 「業務報告書記載規程」・「事件簿様式」の一部改正を行い，平成28年分の業務報告書より改正後の様式を使用することとなった。

(3) 依頼者等の本人確認等に関する規程の一部改正が，平成28年3月15日，理事会にて可決され，同日施行した。

7. 桐友会の開催

(1) 桐友会の開催

第44回沖縄桐友会が，平成28年2月22日，那覇第一地方合同庁舎にて開催され，連絡事項，協議・要望事項について協議が行われた。法務局から，局長，次長，総務課長，首席登記官，総務課庶務係長，統括登記官，総括表示登記専門官が参加した。当会からは，会長，副会長，総務部長が参加した。沖縄県土地家屋調査士会からは，会長，副会長，総務部長が参加した。沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会からは，代表理事が参加した。

(2) 桐友会連絡会の開催

平成27年6月18日，平成27年8月6日，平成27年11月12日，当会，法務局，沖縄県土地家屋調査士会，沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会で構成する実務協議の桐友会連絡会が開催された。当会からは，名嘉章雄那覇支部長，喜屋武力商業登記委員長，池城潤不動産登記委員長，楠総務部長が参加した。

8. 財政基盤の強化

会費自動振替促進を行い，平成28年3月末日現在，個人会員の91%，法人会員の80%が自動振替手続を行った。

4. 執務環境の改善 [非司排除委員会・総務部]

1. 非司排除活動

法務局から要請を受け、司法書士法の規定に違反する事実の有無についての実態調査を各支部の協力を得て、県内のすべての法務局において実施した。

2. 隣接職能団体及び関係機関との協調・連携，行事参加

(1) 沖縄士業等ネットワーク協議会が、平成27年6月24日、平成27年9月24日、平成28年2月12日、当番団体である沖縄弁護士会の会館で行われた。

(2) 同協議会主催によるゴルフコンペが、平成27年8月15日、琉球ゴルフ倶楽部で行われた。同日「懇親会」がホテルロイヤルオリオンで行われ親睦を深めた。

(3) 同協議会主催によるよろず相談会が、平成27年11月3日、沖縄県立博物館・美術館1階で開催された（相談者数34名）。

(4) 平成28年3月29日、同協議会と那覇市との間で「大規模災害等発生時における相談業務の支援に関する協定」を締結した。

3. 会館修繕計画に基づき、会館のエレベータ維持工事を行った。

5. 広報活動 [広報部]

1. 広報的相談活動の実施

(1) 役員変更登記はお済みですか月間（5月）

「役員変更登記はお済みですか？」月間として、平成27年5月の1ヶ月間、会員各事務所にて無料相談を実施した。広報・告知のため沖縄タイムス、琉球新報の県内2紙に論壇を投稿した。

(2) 消費者月間関連事業（5月）

平成27年5月の1ヶ月間を「消費者月間」として、各司法書士事務所において無料相談を実施した。実施内容については、事前に当会ホームページにて告知をした。

(3) 公開講座&司法書士無料相談会

平成27年7月4日（土）「事業承継の現状と必要性について」公開講座&司法書士無料相談会を実施した。広報・告知のため沖縄タイムス、琉球新報の県内2紙に有料及び無料の広告をし、論壇を投稿した。

(4) 相続登記はお済みですか月間（2月）

相続登記はお済みですか月間として、平成28年2月の1ヶ月間、会員各事務所にて無料相談を実施した。また、相続登記はお済みですか月間にあわ

せて、同年2月6日、浦添市社会福祉センターにて、「遺言と相続」をテーマに市民公開講座を実施し、各支部でも無料相談会を実施した。広報・告知のため、沖縄タイムス、琉球新報、宮古毎日新聞、宮古新報、八重山毎日新聞、八重山日報に広告を行った。

2. 会報の発行

会報を1回（114号）発行した。

3. 「司法書士の日の記念事業」

(1) 「高校生一日司法書士」

平成27年8月3日（月）9時30分から「高校生一日司法書士」を開催、法務局や裁判所及び司法書士事務所において私立興南高等学校の高校生6名が実務体験をした。なお、その模様は、テレビ放映され、新聞記事へも掲載された。

(2) 「相続・遺言」市民公開講座・無料相談会

平成27年8月22日（土）沖縄商工会議所にて、司法書士の日記念事業として、「相続・遺言」無料相談会が開催された。広報・告知のため沖縄タイムス、琉球新報の県内2紙に有料広告をし、論壇を投稿した。

相談会への参加者は62名、アンケートを行い40名の回答が得られ、相談者数は23名であった。アンケート結果は、会務情報紙にて掲載した。

4. 「法の日」無料法律相談会

10月1日（木）～10月3日（土）県内13会場において「法の日無料相談会」を開催した。広報・告知のため沖縄タイムス、琉球新報の県内2紙に有料広告をした。また、9月25日（金）16時30分、当会館において「法の日相談会」についてラジオカー生中継（RBC i ラジオ）インタビューに対して日高広報部長がPR活動を行った。

5. 「相続登記はお済みですか月間」の広告

市民公開講座の及び無料法律相談「相続登記はお済みですか月間」について広報・告知のため沖縄タイムス、琉球新報の県内2紙に有料広告をし、論壇を投稿した。

6. 路線バスを利用するの広報活動

(1) 契約期間の延長

平成26年9月からスタートした本島内11路線バスにて掲示する有料のバス広告については、平成27年8月31日に1年間の契約期間満了したところ契約更新をし、1年間の期間延長をした。

(2) 掲載方法

掲載方法は、「よかった。司法書士に相談して。」のキャッチフレーズをバスの外側板及び後部にステッカーを貼り付ける方法にて行った。また、司法書士総合相談センター及び法の日相談会の時期には、その開催の旨の告知を、バスの外側板及び後部ステッカーの横に掲載して行った。

7. その他

司法書士総合相談センターの事業運営の充実及び広報のため、相続登記はお済みですか月間に伴い実施した市民公開講座でセンターのチラシを配布した。